
用語一覽

用語一覧

【あ行】

空き家バンク（制度）

定住促進・空き家の利活用を目的として、市内の空き家に関する情報を空き家バンクに登録し、転居を希望する人に情報提供する制度。

インバウンド

外国人旅行者を自国へ誘致すること。日本においては、海外から日本へ来る観光客を指す外来語。

ウォーカブル

「ウォーカブル」とは、「歩く」を意味する「walk」と「できる」の「able」を組み合わせた造語で、「居心地がよく歩きたくなる」という意味をもつ。

宇治都市計画区域マスタープラン

京都府が府内の13の都市計画区域において定めた、都市計画の基本的な方針を示した計画の1つ。（都市計画法第6条の2）

宇治都市計画区域は、宇治市、城陽市、久御山町、井手町で構成されている。

雨水貯留浸透施設

水害を軽減するために、雨水を一時的に貯めたり地下に浸透させたりして、河川への雨水流出量を抑制するもの。

エコ・アクション・ポイント

環境省が推進する、消費者などの環境配慮行動（エコアクション）に特化して使用するポイントの名称。消費者などがポイント発行対象として登録されたエコアクションを行うと、ポイントが発行され、当該ポイントは様々な商品などと交換できる。

オープンスペース

公園・広場・河川・農地など、建物によって覆われていない土地、あるいは敷地内の空地の総称。

【か行】

家屋倒壊等氾濫想定区域

家屋の倒壊・流失をもたらすような堤防決壊に伴う激しい氾濫流や河岸侵食が発生することが想定される区域。

関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

緊急輸送道路

災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給などの応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線のことで、高速自動車国道や一般国道およびこれらを連絡する幹線的な道路。

グリーンカーテン

植物などの緑化を建物の外壁などに生育させることで、建物の温度上昇を抑制し、環境負荷の軽減につなげる手法。

減災

災害などの被害をあらかじめ想定し対策を施すことにより、地震などの大規模災害発生時に生じうる被害を最小化する考え方。

建蔽率

敷地内に一定の空地を確保し、建築物の採光、通風を確保するとともに、良好な市街地環境の確保のために都市計画で定められるもので、敷地面積における建築面積の割合を指す。

耕作放棄地

以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け（栽培）せず、この数年の間に再び作付け（栽培）する意思のない土地のこと。

洪積層

約2～200万年前に形成された地層で、一般的に建造物の良好な支持地盤とされる。

国土形成計画

人口減少などの加速による地方の危機や、巨大災害リスクの切迫、気候危機、国際情勢を始めとした直面する課題に対する危機感を共有し、こうした難局を乗り越えるため、総合的かつ長期的な国土づくりの方向性を定めるもの。（国土形成計画法）

古生層

約2億5000万年前以前に形成された地層で、一般的に建造物の良好な支持地盤とされる。

コンパクト・プラス・ネットワーク

人口減少社会において持続可能なまちづくりを進めるため、医療・福祉・商業などの生活機能を身近な拠点に誘導し居住と近接させるとともに、公共交通ネットワークと連携した、誰もが住みやすい利便性の高いまちづくりの考え方。

【さ行】**市街化区域**

都市計画法に基づく都市計画区域のうち、市街地として積極的に開発・整備する区域。具体的には、既に市街地を形成している区域、およびおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。（都市計画法第7条）

市街化調整区域

都市計画法に基づく都市計画区域のうち、市街化を抑制すべき区域。（都市計画法第7条）

資源循環型社会

製品のリサイクル（再生利用）、リユース（再使用）、リデュース（発生抑制）を行うことにより、有限である資源を持続可能な形で循環させながら利用していく社会。

次世代型物流拠点

本市では、自動運転トラックが高速道路から一般道に降りることなく、直接、施設に出入りできる基幹物流施設を中心とした物流拠点を指す。日本の幹線輸送を担うことが期待される。

自然減

死亡数が出生数より多いことにより人口が減少している状態。

社会減

転出数が転入数より多いことにより人口が減少している状態。

準用河川

河川法の規定の一部を準用し、市町村長が管理する河川。

将来都市構造

社会インフラや都市機能などから構成される将来のまちのあり方。

城陽市東部丘陵地整備計画

市東部に広がる東部丘陵地において、計画的な緑の再生に配慮しつつ、産業の活性化や雇用の創出など、市のみならず京都府南部地域の活性化に寄与し、かつ市民などの安心・安全で豊かな生活に還元できる秩序あるまちづくりを進めるための計画。

シルバー・フリーバスライド

市が実施する、65歳以上の方を対象とした、特定期間中の城陽さんさんバス運賃を無料とする取組。

人口動態

ある一定期間内の人口変動。出生、死亡による自然増減および、転出入による社会増減に伴う変化を指す。

水源かん養

雨として降った水を土壌に貯め、ゆっくりと川に流すことで、洪水、渇水を緩和する森林の機能。

スマートインターチェンジ

ETCを搭載した車両に限定し、高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バスストップから乗り降りができるように設置されるインターチェンジ。

生産年齢人口

15～64歳の人口のこと。同様に、0～14歳を年少人口、65歳以上を老年人口という。

ゼロカーボンシティ宣言

2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」に挑戦することを地方公共団体が宣言すること。本市は令和3年11月27日に市長が宣言を行った。

想定最大規模の降雨

想定し得る最大規模の降雨。年超過確率（1年の間に発生する確率）が1/1,000（0.1%）程度の降雨のこと。

ゾーニング

都市計画において、土地利用の状況に応じ用途ごとに区分すること。

【た行】

宅地造成等工事規制区域

宅地造成等に伴い発生するがけくずれや土砂の流出による災害が発生するおそれの著しい市街地又は市街地になろうとする区域で、都道府県知事が指定した区域。（宅地造成及び特定盛土等規制法第10条）

地域生活圏

地域の文化的・自然的一体性を踏まえつつ、生活・経済の実態に即し、市町村界にとらわれず、官民のパートナーシップにより、デジタルを徹底活用しながら、地域公共交通や買い物、医療・福祉・介護、教育などの暮らしに必要なサービスが持続的に提供される圏域。

地球温暖化

人間活動の拡大に伴い、発生する温室効果ガスの濃度が増加することにより、地球全体として、地表および大気の温度が上昇する現象。

地区計画制度

ある一定のまとまりを持った「地区」を対象に、その地区の実情に合ったきめ細かい規制を行う制度。区域の指定された用途地域の規制を、強化、緩和することができる。

地方創生

第2次安倍内閣で掲げられた地域活性化の取組。「東京一極集中」の歯止め、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域特性に即した地域課題の解決などの3つの基本的視点から、地方から成長する活力を取り戻し、人口減少を克服することを目的とした一連の政策。

沖積層

約2万年前以降に形成された比較的新しい地層で、一般的に軟弱な地盤であることが多い。

超高齢社会

高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）が21%を超える社会。同様に、高齢化率7%超を高齡化社会、14%超を高齡社会という。

デジタル田園都市国家構想

デジタル技術の活用により、地方の社会課題を解決しながら、地方活性化を加速することで、日本全体の成長をめざす構想。

DX (Digital Transformation デジタルトランスフォーメーション)

デジタル技術の活用による新たな商品・サービスの提供、新たなビジネスモデルの開発を通して、社会制度や組織文化なども変革していくような取組を指す概念。

転出超過数

転出者数から転入者数を差し引いた数。

天井川

川の周りの土地よりも川底が高い川。

都市計画区域

都市計画法その他の関係法令の適用を受けるべき土地の区域。具体的には、市町村の中心の市街地を含み、かつ、自然的・社会的条件、人口・土地利用・交通量などの現況・推移を勘案して、一体の都市として総合的に整備、開発、保全する必要がある区域を指定する。（都市計画法 第5条）

都市計画道路

人と車の円滑な交通などを確保するために都市計画において定めた道路。

都市公園

主に地方公共団体が設置する都市計画区域内の公園または緑地。（都市公園法）

土地区画整理事業

土地区画整理法に基づき、都市計画区域内の土地について、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図るために行われる、土地の区画形質の変更や、公共施設の新設又は変更に関する事業。

【な行】

二地域居住

主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点を設ける暮らし方。

日本茶 800 年の歴史散歩

わが国の喫茶文化をリードしてきたエリアとして、文化庁が認定する「日本遺産」に認定された京都府山城地域の文化・伝統を語るストーリー（構成文化財）のこと。

日本版 DMO

観光庁の推進する観光地域づくり法人を指し、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人のこと。

農業経営体

農産物の生産を行い、経営耕地面積などが一定の基準以上の事業又は委託を受けて農作業を行う者。

乗合タクシー

青谷地域において運行する乗合タクシーは、交通手段を確保するために路線バスと同じように定時定路線で多賀口～城陽市役所間を運行するタクシーを指す。（青谷方面乗合タクシー運行事業）

【は行】**バリアフリー**

高齢者や障がい者などの社会弱者の活動の妨げとなる障壁を解消すること。

補助幹線道路

広域幹線道路（高速道路や国道など）と地域間の幹線道路を補完する道路であり、市内の各地域、地区、拠点を結ぶ府道など。

保留フレーム

一定の整備計画があるものの、即時の市街化区域編入を行えるまでの要件を満たしていないため、その要件を満たすことができた時点において、必要な調整を行ったうえで、定期的の見直しを待たなくても随時編入することができるようあらかじめ保留するもの。

【ま行】**まち・ひと・しごと創生総合戦略**

長期ビジョンの実現に向け、「しごと」と「ひと」の好循環とそれを支える「まち」の活性化を基本に、5か年（第1期：2015～2019年度、第2期：2020～2024年度）の政策目標・施策を示した計画。（まち・ひと・しごと創生法）

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を示し、人口問題に関する国民の認識の共有をめざすとともに、今後、めざすべき将来の方向を提示することを目的とした計画。（まち・ひと・しごと創生法）

モビリティ・マネジメント

渋滞や環境、あるいは、個人の健康などの問題に配慮して、過度に自動車に頼る状態から公共交通や自転車などを「かしこく」使う方向へと自発的に転換することを促す、一般の人々や様々な組織・地域を対象としたコミュニケーションを中心とした持続的な取組。

【や行】**UIJターン**

Uターンとは、地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。Iターンとは、生まれ育った故郷以外の地域に就職・移住すること。Jターンとは、地方で生まれ育った人が一度都心で働き、その後また故郷とは違う別の地方に移住して働くこと。UIJターンはこれらの総称。

ユニバーサルデザイン

障がいの有無、年齢、性別などにかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。

容積率

建築物と道路などの公共施設とのバランスを確保し、市街地環境の確保を図るために、都市計画で定められるもので、敷地面積における建築物の延べ面積の割合を指す。

用途地域

都市機能の維持増進、住環境の保護などを目的とした土地の合理的利用を図るため、都市計画法に基づき、建築物の用途、容積率（建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合）、建蔽率（建築物の建築面積の敷地面積に対する割合）および各種の高さについて制限を行う制度。現在 13 種類の用途地域により建築制限が行われている。

都市計画法では、都市地域の土地利用に計画性を与えるために、地域ごとの性格に応じた建築制限を行う地域地区を定めているが、用途地域はこの中でも最も基本的な地域制として位置づけられている。（都市計画法第 8 条、第 9 条）

【ら行】

立地適正化計画

人口の急激な減少と高齢化を背景とし、居住機能や医療・福祉・商業、公共交通などの様々な都市機能の誘導により、都市全域を見渡し、持続可能な都市構造をめざす包括的なマスタープランのこと。（都市再生特別措置法第 81 条）

6次産業化

一次産業としての農林漁業と、二次産業としての製造業、三次産業としての小売業などの事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。

城陽市都市計画マスタープラン

発行日： 令和8年4月

発行： 城陽市 都市整備部 都市政策課

〒610-0195

京都府城陽市寺田東ノ口16番地、17番地

TEL 0774-56-4066 FAX 0774-56-3999

表紙デザインについて

表紙デザインは、本市と連携協力に関する協定を締結している京都芸術デザイン専門学校に制作を依頼し、素晴らしい作品の数々から倉本正美さんの作品を採用しました。

デザインの視点として、

- ・完成形ではなく、「今まさにつくられている途中の城陽市」
- ・市民と行政と一緒に積み重ねてまちが形になっていくプロセス

をコンセプトに、梅やしらすぎなど本市の特色もちりばめられた、市民とともに創りあげる都市計画の姿を表現したデザインとなっています。



城陽市